

令和五年・第四回定例会

補正予算可決

一般会計 2億4971万8千円の追加
 予算総額 124億8200万3千円となりました。

▶一般会計・主な事業◀

- ・北海道自治体情報システム協議会負担金・・・946万5千円
- ・高齢者等住宅改造費・・・45万円
- ・介護保険事業特別会計繰出金・・・170万3千円
- ・保育所職員報酬・・・840万6千円
- ・認定こども園看板・・・101万1千円
- ・病院事業会計補助金・・・879万1千円
- ・後期高齢者療養給付負担金・・・945万3千円
- ・農業用排水維持補修事業・・・71万5千円
- ・牧野消耗品費・・・1900万円
- ・農業者トレーニングセンター機器購入費・・・450万円
- ・有害鳥獣駆除事業・・・307万7千円
- ・道路台帳図作成委託料・・・410万円
- ・除雪対策費・・・1億4700万5千円
- ・北海道ワイルズを応援する会補助金・・・250万円
- ・社会福祉費補助金・・・7000万円（追加議案）
 （物価高騰に対して生活支援のため、非課税世帯1000世帯に1世帯7万円交付）

国民健康保険事業特別会計(総務費)・・・15万4千円の追加

介護保険事業特別会計・・・197万6千円の追加

保険事業勘定・・・32万6千円の追加 介護サービス事業勘定・・・165万円の追加

工事請負契約の締結

議案第81号

釧路湿原かや沼観光宿泊施設
 新設排水路工事
 契約の金額 1億4190万円
 契約の方法・指名競争入札
 契約の相手方・藤原・丸栄特定
 建設工事共同企業体

条例の一部改正

議案第82号

標茶町職員等の旅費支給条例の
 一部改正
 従来「車馬賃」としていたものを「車賃」としたり、日当、宿泊料なども、現状に合わせた内容に改正しました。

議案第83号

標茶町水道事業の設置等に関する条例等の一部改正

議案第84号

標茶町公共下水道設置条例の一部改正
 将来にわたって水道事業の持続可能な経営を確保するために経営の見える化によって経営基盤を強化することが必要とし

て、簡易水道事業、下水道事業を公営企業会計に移行し、安定した水の供給を目指したものです。

議案第85号

標茶町国民健康保険税条例の一部改正
 令和6年1月から、産前産後期間の国民健康保険税が減額されます。

減額対象となる方は、令和5年11月1日以降に産前産後期間の国民健康保険被保険者の方です。妊娠85日（4カ月）以上の出産が対象です。（死産、流産、早産及び人工妊娠中絶を含む）

議案第86号

標茶町印鑑条例の一部改正
 マイナンバーカードをスマートフォンに搭載し、印鑑登録証明をコンビニで取得できるようになりました。

議案第87号

標茶町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
 会計年度任用職員に対し、新たに勤勉手当を支給するとしたものです。

一般質問

町政を問う

特別養護老人ホームやすらぎ園早期建て替えをするべき

町長 施設整備計画を含め総合的に検討していく

櫻井 一隆 議員

問 特別養護老人ホームやすらぎ園は、本町老人福祉の拠点であり、利用者やその家族にはなくてはならない施設である。同時に待機者もあり、施設の都合により待機を余儀なくされているか他市町村にやむなく入所せざるを得ない状況も続いている。

このような特別養護老人ホームやすらぎ園に対する町民の希望と期待について町長の所見を聞く。

特別養護老人ホームやすらぎ園の建設時期は、昭和49年で建設から49年経過している。待機者もいることから早期の建て替えが急務と思われるがどうか。

本町は防衛省の防音対策地域となっているが、やすらぎ園も対象となると考える。早期に建設計画を策定して速やかに申請すべきと思うが、建て替えはいつになるか考えを聞く。

やすらぎ園の定員は100名だが、今は70人程度が限界だということか。

答 やすらぎ園の待機者は49名で、住み慣れた地域で暮らし続けることを望んでいる。

高齢者人口の推移を見極めて、施設整備計画を含め施設の在り方を総合的に検討していく。

町民の期待は大きいので、防音対策事業の採択に向け防衛局と事前協議を進めていきたい。



で、防音対策事業の採択に向け防衛局と事前協議を進めていきたい。

櫻井 一隆 議員

標茶町軽費老人ホーム「駒ヶ丘荘」の早期建て替えを

問 標茶町軽費老人ホーム「駒ヶ丘荘」は、「家庭環境、住宅事情等の理由により居室において生活することが困難な60歳以上の者であること」と設置条例第5条入居資格について書いてあるが、この「駒ヶ丘荘」入居者の苦情、要望等などのようなものがあり、またどのように受け付け、解決しているか。

建物の建設は昭和56年2月で、築42年となっており劣化が進んでいる。早期の建て替えが必要と思われるがどうか。

C型のケアハウスに転換を考えている

答 駒ヶ丘荘には、12月1日現在で20戸21名が入居している。

要望としては、生活上の

相談事や施設運営と設備のこと等で、施設長及び事務員が対応している。苦情は近年寄せられていない。老朽化が進んでいる中、軽費老人ホームB型として運営していたが、今後建て替える場合は、C型のケアハウスに転換し、食事の提供や掃除、洗濯などの生活サポート、緊急時の対応など、町民のニーズにこたえたい。



駒ヶ丘荘

「こども食堂」に理解と支援を

町長 運営法人の考え方を聞いた上で検討していきたい

深見 迪 議員

問 本町でも「こども食堂」がNPO法人の手で実

施されている。昨年は5回、今年は6回の実施と聞いている。地域ぐるみの福祉の取り組みの一つが始まったなど喜んでいらっしゃるのだ。

全国的には「こども食堂」実施は2022年12月現在、7300箇所以上に急増したと聞いている。

多くの「こども食堂」は、特別な条件は設けておらず小さい子から高齢者までが訪れることのできる「誰が来てもいい」場になっている。「こども食堂」の意義や果たす役割について町長の所見を聞く。

本町でも実施しているとおり、「こども食堂」の多くはNPO法人がボランティア活動を中心に実施しているが、全国的な支援体制も組まれている。支援、あるいは間接的な情報提供を含めての支援を強めては

どうか。

また、まちづくりの一環としても広く町民に周知する活動を「広報しべちゃ」などを通して行うなど、町ぐるみの取り組みになるよう考えてはどうか。

答

本町におけるこども食堂の意義や果たす役割は、子どもへの食事提供を切り口に地域との交流を通

じてつながりを持ち、同時にひとり親家庭への支援、生活困窮家庭への支援への波及効果においても期待されるかと考えている。

支援については、運営法人に対して本町からの情報提供として、今年度は食材提供の案内を3回実施しており、町内の各保育園においてこども食堂のチラシを提示、登園児とその保護者への周知を実施している。

今後の支援については、運営法人の状況を聞いたうえで検討していきたい。

深見 迪 議員

来年度第9期介護報酬改定で利用者及び町民負担の軽減を

問

来年度からの第9期介護報酬改定で、利用者や国民にさらなる大きな負担は生じないか。

介護保険の第1号保険料はどうか。

また、介護保険の利用者負担（2割負担）の見直しについて、現状2割負担の範囲拡大はあるか。

特別養護老人ホーム多床室の室料負担、食費負担の見直しは行われるのか。

今後高齢者の人口は増えていくのは明らかだ。やすらぎ園の現在の定員は守るべきと考えるがどうか。

やすらぎ園の現在の定員を維持することは極めて難しい

答

第9期介護報酬改定について現段階では不透明な状況である。国の見直し案について結論が決まり次第、介護サービスの質の維持、向上に向けて様々な観点から第9期計画に対応する検討をしていきたいと考えている。

保険料については、保険料上昇の抑制に留意した適切な保険料を設定したいと考えている。2割負担の範囲拡大、室料、食事負担についても詳細は国の正式な決定に準じて行う。

やすらぎ園の現在の定員を維持していくことは極めて難しいと考えている。



こども食堂

深見 迪 議員

小中学校トイレ個室に生理用品を直ちに置くべきだ

問 令和4年第2回定例会と令和5年第3回定例会で同じ質問をした。

2回の答弁を聞くと「学校トイレに限定した対応ではなく、他のトイレへの設置を含めた社会全体の取り組みが重要であると考えている」と答えている。「子どもたちや保護者の意見を反映させて、学校として判断していきたい」との答弁をした。当面は保健室対応で十分としながらも、いずれも「トイレ個室に生理用品を置くこと」を認めた上で検討すると答弁した。その後どのような取り組み、検討をし、どのような結論を出したのか。

現段階で具体化や必要性には至っていない

答

各学校においては、養護教員の意見を踏まえたうえで、現状について改めて検討してもらっている。

各学校において、学校の実態を確認したところ、児童生徒、保護者、PTA役員等も含め、要望や意見、相談などほどの学校からも受けていない。

現状において、1校を除いた学校については、保健室への設置で対応可能と考えており、トイレ個室の設置に向けてこの段階で具体化や必要性には至っていない。今後現状や課題を踏まえ、各学校において判断し対応することとしている。

旧阿歴内小中学校の活用検討の進捗状況は

町長 早期改修に向け準備を進める

松下 哲也 議員

問 総務経済委員会所管事務調査で、閉校校舎の

利活用をテーマにし旧阿歴内小中学校を視察し調査報告を行った。5年度の町長の施政方針の中でも利活用について検討を進めると述べている

短縮できる可能性はないか

- ③ 公民館機能だけでも先に移転できないか
- ④ J Aをはじめ他組織との協議は進んでいるか
- ⑤ Z E B 化採用を検討しているか

答

公民館や J A の事業所、さらには消防団施設が複合的に入る施設整備に向け、各機関と調整している。地域には、避難施設や交流施設としての機能を有することで、新たな交流が生まれると期待する意見がある一方で、現公民館周辺が寂れるとの意見もある。

令和9年度の移転、供用開始のスケジュール短縮については、校舎改修に有利な補助金、交付金の活用に関する精査が必要だ。また、事業費の平準化なども考慮したうえで判断することになる。

- ① 地域役員との意見交換会ではどのような意見が出されたか
- ② 5年度に実施判断し9年度の移転供用開始とのスケジュールであるが期間



旧阿歴内小中学校

改修に併せて「Z E B」を導入することについては、施設の見学や、既存暖房と比較、費用の試算や補助制度の精査など、基本計画策定の準備を進めている。

松下 哲也 議員

旅費支給条例の一部を見直しては

問 町政執行に当たり町理事者を始め職員は多くの出張業務が行われている。コロナ禍にあつてはリモート会議等で自粛せざるをえない状況もあったと思うが、第5分類に移行後は通常の形に戻ってきていると理解する。人の動きも増加してきていて、その影響もあると思われるがホテルの宿泊料が以前と比較してかなり高くなつており規定で定められている宿泊料（政令指定都市12000円、それ以外11000円）で確保するのが非常に困難であるとの声を聞く。スムーズな行政業務、イベント派遣等を行う為にも旅費支給条例の一部を見直すべきと考えるが町長の所見を伺う。

旅費支給条例を改正したい

答 新型コロナウイルスが5類感染症となり、観光地を中心に宿泊料が上昇している。結果、出張時に支給される宿泊料では宿泊確保できない事態も発生している。国は、法定額と実勢価格との乖離解消などを目的に制度の見直しを進めている。

また、近隣市町村でも宿泊料など、旅費の見直しを行うとの情報を得ており、本町も同じ考えにより、今定例会中に条例改正を提案することとしている。

その経営の中で、農地造成が急務となり、各地で道営、国営事業による農地造成が着手された。事業内容は、農地造成、農道整備、農業用水等、多面にわたる基盤整備が実施された。そこで、次の点について聞く。



開発事業後の維持管理の実態を問う

町長 国営農地開発事業で整備された農地の維持管理は町が行う

本多 耕平 議員

問 標茶町の基幹産業である酪農の実態を見る時、先人あるいは開拓者の方々が想像もできなかった経営の型になっている。昭和30年代、国による農業構造政策が発表され、日本全体の農業経営の大型化が示され、次々と補助事業が開始され、本町でも第一次構造改善事業が開始、機械化の一步が踏み出された。

は何年か。また、本町における延長数はいくらか。改良計画はあるか。

答 国営農地開発事業で整備した「明渠排水路」及び「管理用道路」等の土地改良財産は、国から委託され町が維持管理している。明渠排水路は、総延長が12.7kmにも及ぶことから管理が十分に行き届いていないものもある。

しかし、受益者には安全な排水環境を提供しなければならず、国や道の補助事業による更新が不可欠だ。長期的にみて大規模改修を伴うものは、道営農村整備事業を活用して進めたい。

本多 耕平 議員

中茶安別小中学校、たんぼぼ保育園の環境整備を早くすべき



たんぼぼ保育園

問 先の議会でも質問したが、小中学校の統廃合、閉園等、地域にとつてもコミュニティの場がなくなることに大きな不安、動揺を感じる昨今である。

学校、保育園等をどう守っていくか。安心して、楽しく学べる学校、保育園等を作り上げていく事が、行政に求められている。環境のことで再度聞く。

- ① 中茶安別小中グラウンドにバックネットを早く再整備すること。
- ② 太陽光発電の成果を数字で示してほしい
- ③ 学校の駐車場、保育園周囲の舗装を早く実施すること。

- ① 国営事業で湿地改良後の明渠、河川、河川管理道路の維持管理はどこにあるか。
- ② 農業用水路管の耐用年数

学校、保育園の環境整備は計画的に取り組む

答 少子化によって児童生徒数の減少が顕著だ。中茶安別小中学校でも部活動や授業で野球やソフトボールといった競技ができない状況にある。バックネットの再整備に関する学校や地域からの要望はなく、現時点で再整備の予定はない。駐車場についても現状で整備計画はない。

しかし、他校にも未舗装の駐車場があるので、舗装化は計画的に進める必要がある。同様に保育園の駐車場も相当の費用を要することから、再度調査し舗装化を検討する。

太陽光発電の成果については、電気料金に換算すると、平成28年度から令和4年度までに254万9千円となる。あと3年で町の投資分は相殺できるものと評価している。

子どもたちの遊びの場を作るべき

町長 公園の集約や配置見直しの際に進めていく

鴻池 智子 議員

問 各町内ごとに小さな公園はあるが、遊具がブルーシートしかないので、あまり充実しているとは言えない状況と思う。若い世代の多くの町民から親子で楽しめる屋外施設や雨の日でも子どもたちが楽しく遊べる場所が標茶町には無いために他町村にある施設に出かける事になる。

本町でも力を入れている子育て支援の充実の為に町内の子どもたちや障がいのある子どもたちが共に遊ぶことのできる場所が必要と思う。外で遊ぶ場所として、駒ヶ丘公園の遊具の充実と雨の日でも遊べる施設を作るべきと考える。その様な施設があることにより、標茶町に移住を考えている人たちに対しても、子育て支援対策をよりアピール出来る一つの材料となると考えるが町としての考えを聞く。

答 町の公園はバリアフリー法公布前に整備された公園が多く、再整備の際にはユニバーサルデザインを考えを取り入れたインクルーシブな公園の整備が必要であると認識している。この先予定されている公園の集約や配置の見直しの際に進めていく。移動式遊具の活用で、遊び場を確保できないか検討していく。



子どもの遊具

重点支援地方交付金を活用し町民の暮らしを支援するべき

鴻池 智子 議員

問 この度国会で審議が始まる2023年度補正予算に、物価高騰対策として自治体向けの「重点支援地方交付金」が盛り込まれた。この交付金は物価高騰の影響を受ける町民、事業者に対し、自治体が独自に支援することが出来る財源となる。現在も国際情勢などによる影響で長期に及ぶ物価高騰が続き、家計や事業者には大きな負担となっている。そこで町としてこの交付金を活用し、低所得者、事業者に対し更なる支援をするべきと考える。併せて低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円の追加支給が盛り込まれているが年内支給は可能か、町としての今後の取り組みを伺う。

答 推奨事業メニューおよび低所得者世帯支援枠実施のための重点支援地方交付金が追加された。推奨事業メニューについては、昨今の情勢を勘案し、本町の基幹産業である酪農・畜産業における物価高騰対策支援を予定している。低所得者枠の1世帯7万円支給は、全国的に実施されるものであり、一定のルールが必要となり、国の要綱等が示され次第、速やかに支給に向け対応していく。

速やかに支給に向け対応していく



各小中学校の教室にエアコン設置を

教育長 優先順位、財源確保について検討していく

鈴木 裕美 議員

問 今年の夏はかつて経験したことのない暑さで、8月25日は35.1度と本町の観測史上最高気温を記録した。

9月第3回定例会では、小中学校での熱中症対策について質された。今後も地球規模での温暖化で来夏もこの暑さは当たり前になると報道されていた。

各小中学校の保健室には、エアコン設置を予算付けした。

児童生徒が安全で快適な環境の中で授業が受けられるように、各教室にエアコン設置が必要と考えるが教育長の考えを聞く。

各小中学校の教室すべてに設置した場合の事業費はいくらくらいになるか。

保健室に設置する財源は、コロナ感染症対策として、学校保健特別対策事業補助金を活用したが、他の補助はないのか。北海道は、

冷房設置を加速する必要があると判断し、支援として文科省にエアコン設置費用に国の補助率を引き上げるよう求めた。ぜひ、財源手立てをし、各教室にエアコンを設置するべきである。事業補助不足分は、ふるさと寄附基金や学校教育施設整備基金を活用してはどうか。

答 各教室すべてに設置した場合も含めて、総事業費3億9800万円、文部科学省の交付金があるが、現在事業計画は出してないので、早くても令和7年から実施となる。各教室にエアコンの設置は必要と考えるが、ソフト面、ハード面から暑さ対策を講じていく。ふるさと寄附基金の活用は困難だが、エアコンは必要と考えているので、他の町有施設との優先順位や必要な財源確保について検討していく。



鈴木 裕美 議員
運転免許許証自主返納へ支援を

問 高齢者の自動車事故が急増している。運転免許証の自主返納を呼びかけている自治体があり、自主返納者に対して何かしらのサービスを提供している自治体もある。

70歳になると町営バスの無料乗車券が配布されるが、なかなか利用しづらい。乗り合いタクシーも時間に制約があり利用しづらい。自由に外出が出来るように、閉じこもり防止のためにも無料タクシー券の配布を検討してはどうか。

広大な行政面積なのでタクシー等でカバーは困難

答 高齢者を対象とした交通安全運動や各種啓発活動を実施している。

無料タクシー券の配布は広大な行政面積を持つ町全体をタクシーやハイヤーでカバーは困難だ。乗り合いハイヤーを安定的に運行し、JRやバス、ハイヤーなど連携しながら総合的な交通体系を確立していく。



新規就農者支援策の再検討を

町長 ゆとりある経営を新規就農者に進めている

定之 渡邊 議員

問 全国的に新規就農者の減少が報道されているが本町の現状はどうか。令和7年も就農できるような行動はされているか。

近年厳しい酪農生産現場の実情から、支援策の再検討をすることも考えるべきではないか。新規就農者の増加は本町の酪農を守り発展させ、人口減少の歯止めであり、地域経済の活性化につながるかと考える。

生活優先の小規模経営など、多種多様な選択ができるメニューが必要ではないか。マイペース酪農交流会というのが釧根で行われている。日韓国際環境賞を受賞されているこの団体は、200トンも搾らない。中には300トンくらい搾っている人もいるけれども、ほとんど低い生産高で生活ができる、そういう酪農をやっている。そして輸入穀物も肥料も本当にほとんど

使わない、それでも経営はできるといふ実証を示している。このような多様な経営も検討してはどうか。

答 令和5年度、夫婦一組が営農を開始、令和6年度も夫婦二組が営農を開始する予定となっている。

しかしながら令和7年度以降に就農する研修生が存しない状況が続いている。

新規就農者の生乳生産量については、就農から3年間500トンを上限とした特別枠が設けられ計画的減産の対象にはなっていない。資金の返済に係る支援もしている。

経営形態については町としても小規模経営で草地形酪農など、コストをかけずに最初はゆとりある経営を新規就農者に進めている。



渡邊 定之 議員

長い私道を持つ酪農家の除雪支援を

問 農業経営の危機が依然として続き、離農者も出てきている今、基幹産業である酪農支援が必要である。その意味でも特に公道からバルク施設までの距離の長い農家は苦勞を

していると訴えている。除雪をして支援する事ができないのか。

人命尊重の立場からという非常に異常な状態に至った時、助けてくれという願いが町民から、現場から

あった時には検討して対応できるか。

人命安全確保の観点では対応する

答 酪農家の経営が厳しいことは認識している。

私道の除雪については、個々の経営における施設や機械の整備、労働力の確保について、原則的にはそれぞれの経営者として判断、対処すべきもので、個々の経営の中で完結されるべきものとの考えは変わっていない。

しかしながら近年の異常気象による自然災害、大雪などの発生により、個人では対応できない、手助けが必要な場合では人命の安全確保の観点から対応することとしている。

障がい者に必要なグループホームを

問 自立と生きがいを見いだせる障がい者に必要なグループホーム施設建設の考えはないか。

またこれから建設する民間事業者に対する支援策を考えるべきではないか。

同時に本町の障がい者福祉計画第6期では共同生活援助「グループホーム」のサービスの見込み量と確保の方策では令和5年34人となっているが、今後、将来を見据えた障がい者に必要な、グループホーム施設利用者の推計や見通しについて聞く。

現状では困難であると判断する

答 民間事業者に対する支援策では、町独自の支援策として町内事業者については、標茶町GOGOチャレンジショップ支援事業、町外事業者については、標茶町振興条例の対象となる。

その他北海道における建設費の補助制度がある。令和5年度グループホーム利用者は39名である。将来推計として3年後の令和8年までで44名に増加する見込みとなっている。

町営住宅の多用途的運営の検討を

町長 適正な管理戸数の設定など検討を進めている

齊藤 昇一 議員

問 町営住宅政策についてだが、人口減少に歯止めが利かない状況の中、住宅改善事業が展開されているが、これは、町の経済対策としてのインフラ整備として、大変重要な施策である。

しかしながら、最近、住戸に空き家が目立つように感じられ、特に各団地3階部分が目立つようだ。これは、入居対象者の高齢化も一因と思われるが、川上団地の3階建てが事業開始されてから、5050名も人口が減っている状況だ。

計画的に建設されて来た町営住宅だが、この人口減少に対しての管理戸数がアンバランスになっていると感じる。将来的に、例えば福祉住宅であるとか、移住者用・従業員・職員住宅とか、多用途的に運営していくことが最善策と思われる。空き家ということば、



3階建て公営住宅

続けているということなので将来に向けた対策を検討してはどうか。

答 公営住宅等長寿命化計画の見直しを行っているが、将来人口推計を見据えた適正な管理戸数の設定や空き家の利用についての方針等検討を進めている。公営住宅の目的外使用や、部分的な用途廃止による従業員住宅や、みなし特公賃住宅、職員住宅としての利用などの方向性も検討を進めている。

※特公賃住宅
(特定公共賃貸住宅)

各種技術系職員の確保
・定着のためには処遇改善が必要と考える

齊藤 昇一 議員

問 本町において、看護、介護、給食調理員、保育士職員のいわゆる技術系職員の人材不足が大きな問題となっている。特に介護職においては離職率も高い。肉体的にもきつい作業と、低所得というのが原因のようだ。

そのような中、国も分配戦略の柱として看護・介護・保育などの現場で働く職員の確保定着のため処遇改善が必要と認識しており、厚生労働省は、2024年2月より介護職員の給与を月額6000円上げる方針を固めた。本町においても、これを契機に標茶町独自のさらなる手当等の新設または、増額により待遇改善を図ってはどうか。

総合的に判断しつつ

答 会計年度任用職員制度創設に合わせて、夜間勤務手当と夜間業務手当を会計任用職員にも適用、夜間業務手当の増額、給食調理員の早朝出勤手当を創設、次年度からは会計年度任用職員に対して勤勉手当を常勤職員と同じ率に支給すべく条例改正を提案する予定としている。

関係法律、他の自治体の状況など総合的に判断しながら検討、研究していく。



町育成牧場の使用料を減免すべき

町長 国の重点支援交付金を活用して対策する

光信 議員
類瀬

問 酪農の経営環境悪化が止まらない。さらに記録的な猛暑の影響で減産傾向のまま年末を迎えようとしている。酪農が加速して町が衰退するとの懸念が広がっている。

即効性があり、持続的再生産を堅持するため「標茶町育成牧場の使用料減免」と、「民間哺育育成機関利用料金に対する助成」を早急に実施すべきだ。

酪農家は、生産調整への対応と副収入確保のために交雑種の生産に力を入れてきた。しかし、需給の均衡が崩れ、価格が暴落。一方で乳用雌子牛が不足する事態となり価格が上昇している。このままでは、猛暑で消耗した乳牛の補充もままならない。3年ぶりに掲げた増産目標も達成は容易ではない。

生産調整や増産に柔軟に対応するためには、後継牛の育成を促進し、牛群を若返らせておくことが有効だ。乳牛の頭数を維持しつつ生産抑制と飼料削減、副収入確保を可能にするからだ。

答

酪農畜産業が「生産費の高騰」、「消費の低迷」、「不透明な生産調整」などによって厳しい状況にあるとの認識はある。町育成牧場の使用料は、令和3年に見直しており、その後の運営環境の変化と、支援の公平性の観点から使用料の減免は考えていない。現料金を維持しつつ、利用者

にしっかりとした後継牛を返すことが、陰ながらの支援になると考える。以前からいわれている間伐材や風倒木を敷料の材料として提供することなどは今後の課題だ。



町営牧場

題だ。

国から追加交付される「重点支援地方交付金」を活用し、酪農畜産業に特化した支援策をJAはじめ関係機関と検討する。

類瀬 光信 議員

旧憩の家「開業遅延による損失」について説明を

問

「釧路湿原かや沼観光宿泊施設」は、町の浮沈を賭けた「一大プロジェクト」のはずだが、手違い、見込み違いが目立つ。

事業着手から今日までに、「事業用地が確定しないまま補助金を申請」、「降雪対策を怠るといふ設計ミスが疑われる事故で設備が損壊」、「指定管理者の辞退」、「開業遅延による経済損失の発生」などが起きている。行政として責任の所在を明らかにすべきではないか。

一番の責任は旧憩の家を再開する

答

用地問題は地権者の了承を得ており、手続上問題ない。

指定管理者の辞退は「開業日が決定していない」、「街づくりに対する議会の意思統一がみられな」、「等の理由であり、協議のうえ受理した。このことは議会に説明済みだ。

降雪によるエアコンの室外機損壊は、想定外の降雪、降雪によるものであり、設計ミスとはいえない。町が加入している保険の使用も妥当だ。

開業遅延による経済損失

は、算定の方法がない。よって、実損失に対する責任の表明も困難だ。早期再開を望む町民の期待に添えていない点は、申し訳なく思う。責任を持って再開作業を進める。

釧路湿原かや沼観光宿泊施設「憩の家」にすべき

問

リニューアルされた「憩の家」の愛称として「ぼん・ぼんゆ」は、ふさわしいと思えない。

来春、認定こども園となる「わくわく」、「みどり」両保育園は、新たに愛称をつけないという。「わくわく」、「みどり」という愛称が町民に深く浸透しているからだ。同様に「憩の家」にも町民は愛着がある。営業戦略上も知名度を活かすべきだ。

議決を要しない「愛称」ではなく、正式名称として条例に加えるか否かを議論すべきだ。

名称のリニューアルも必要

答 釧路湿原かや沼観光宿泊施設は、町民の健全な保養とレクリエーションの場を提供する施設だ。また、地域の観光振興も担っている。経営収支上、安定した宿泊者の確保が重要で、その点については、町民以外に頼らざるを得ない。このことは、観光開発公社破綻の検証からも明らかだ。

「ぼん・ぼんゆ」を愛称として提案するにあたり、町内の小中学校、高校に加え、東京銀座に勤務する会社員70人にアンケート調査を実施した。いろいろな意見があることも踏まえて最終的な判断をする。

予算審査特別委員会

総括質疑

類瀬 光信 議員

めん羊生産に授産施設等が関わる仕組みを

問 町内での流通が減り、ふるさと納税の返礼品としての需要が中心になった。めん羊生産は、ラム中心に生産する限り「赤字」が通例だ。本町の場合はどうか。

町が取り組む、めん羊増産は、採算性と疾病対策の観点から育成牧場以外で行うべきだ。育成牧場を種畜の供給基地として、新規就農者や授産施設など、新たな生産者や管理者の育成に特化させてはどうか。

めん羊の生産基地は分散することが望ましい

答 めん羊生産は、複数個所に分散することが望

ましい。

めん羊生産の収支は、令和6年度の予算ベースで売払い頭数70頭、売払い額500万円を見込む。一方、経常経費は約800万円、地域おこし協力隊員の人件費は含まない。

めん羊農家を目指して研修中の地域おこし協力隊員の新規就農に期待している。また、農福連携として、育成牧場以外で授産施設等に再び管理していただく可能性も探りたい。



臨時町議会

第7回臨時会 (10月4日)

財産の取得

クリーンセンターの収集運搬車を取得しました。

平ボダイワイドトラック

1649万3442円

塵芥車

1385万1723円

第8回臨時会 (10月31日)

標茶町認定こども園条例の制定について

厚生文教委員会に付託され、委員会はこれを可決し第4回定例会で採決し可決されました。これにより令和6年4月1日から、さくら認定こども園（幼稚園と保育園が合体）、みどり認定こども園になります。

第9回臨時会 (11月24日)

議案第73号

一般職の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に従い若年層を軸に給与に関する条例を改正しました。これにより少しですが給与及び手当が増額しました。

議案第74号

特別職の職員（町長、副町長、教育長）の給与に関する条例の一部改正
内容は73号と同じです。

議案第75号～80号

一般会計補正予算

給与に関する条例に基づく補正予算と小中学校の保健室にエアコン設置の予算が付きました。

小学校 372万円
中学校 124万円

これにより、7163万5千円を追加し予算総額は122億3228万5千円となりました。

令和4年度 決算を認定

令和4年度決算審査特別委員会が、令和5年10月4日、5日に行われ、一般会計、特別会計、企業会計について審議し、審査の結果認定すべきものとなり、12月6日の第4回定例会で認定されました。また、審査にあたって8人が20件の総括質疑を行いました。

区分 会計名	決算額		差引残高
	歳入	歳出	
一般会計	139億5999万円	138億1303万円	1億4696万円
特別会計	33億4156万円	32億5375万円	8781万円
公営企業会計	13億426万円	12億7933万円	249万円

- ※ 特別会計は、国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道の各会計です。
- ※ 公営企業会計は、病院と上水道各会計です。

決算審査特別委員会

総括質疑

深見 迪 議員

「主要な施策の成果と実績報告」に反省すべきことなども述べるべきでは

問 「主要な施策の成果と実績報告」には総括的なもの、反省的なものは記述されないものか。例えば、釧路湿原かや沼観光宿泊施設についての記述があるが、「新たな標茶町の顔となる施設を目指し、改修工事を進めてきた」と書いている。しかし、この間、負の問題も多々あった。反省点とか今後の見通しなど、ここには記述されないのか。決算を総括して来年度に活かすことが基本的な姿勢ではないのか。やってきたことの評価がここに記載されるべきではないのか。

今後研究していく

答 明確に成果と反省すべき点を総括として記述するかしないかという規定があるものではないと理解している。自治法にある付属書類として提出しているものであって、これまでの考え方としては、単純に町が行った活動でサービスをどのように行ったのかどのよう効果があったのかという点を記述することになっている。総括や反省点についてはこのような議論の場で明らかにしていくものと理解しているが、今後研究していく。

改修した桜団地の水道凍結の責任は

問 公営住宅長寿命化計画に基づく桜団地の改修工事が行われているが、昨年改修後に凍結問題が発生した。凍結したのは何件か。また、その原因は何か。改修前の住宅は元栓を閉めなくてもほとんど凍結していない。そういった中で凍結した。役場にも責任はあるのではないかと考えるがどうか。

また、修繕費用はどうしたのか。さらに今後の対策をどう考えているか。



深見 迪 議員

凍結は入居者の負担となる



凍結した件数は2件である。元栓の閉め忘れであったり、ボイラーの湯の抜き忘れなどが原因と考えられる。凍結は入居者の責任だと考えている。入居者の責任による凍結については入居者の負担となる。今までも個人の負担となっている。今回は、改修して長く使われていない住宅で冷え切っていたことが原因と考えられる。

高齢者福祉の後退に対し 国に改善を要望すべき



介護保険事業について高齢者福祉が後退しているが、「成果と実績報告」の中にその現状について記述するべきではないか。10月1日の「男女平等参画標茶集会」での高谷講

師のレジユメには、「必要な社会支援の利用を可能とするネットワークを築く」とは、認知症とともに生きる人々の権利であり、国家の責務である」と書かれてあった。介護にあたっては国の責任が大きなものであると考える。国の施策を変えていく運動や姿勢が本町にも必要ではないか。

国に要請活動をしている



介護保険事業については指摘のとおり、国の介護保険制度にのりながら、ここまで来ている。これからさらに団塊の世代の人たちが75歳にむかう中で、改革が進められている。本町では、認知症になっても障がいがあっても安心して住んでもらえるまちづくりをいろんな事業者に声をかけながら行っているのが現状である。民間の介護事業所が元気なことにも救われている。国に対しては、町村会長にもお願いして要請活動を行っている。

管内8市町村の防災基本協定に基づく後方支援拠点の取り組みは



管内8市町村で構成されている防災基本協定に基づく後方支援拠点について、すでに「活動中継拠点」として釧路開発建設部の施設が中茶安別に「中茶安別防災ステーション」が位置付けられていると聞いているが、どのような内容か。また、災害発生時にこの活動中継拠点について、本町や、町民の果たすべき役割はどのように考えているか。

現状では主だった活動はできていない



防災について行政の垣根を越えて防災、避難、備蓄について共同で取り組むことが基本的な考えだが、現状では主だった活動

というのはできていない。最近では支援や応援を受ける体制など広域での避難など重要視されている。備蓄品を網走から持つてくるなど行政間を超えた訓練も行っている。国道272号線が主要ルートとして位置づけられている。

戸別受信機については場所や時季によって不具合があるのでその都度交換などしている。

類瀬 光信 議員

プロバイダー契約は適切か



町が設立した「標茶インターネットネットワーク」は、格安のインターネット接続サービスを提供してきた。しかし、事業が町外業者に無償譲渡されて料金が倍以上になった。町民は、低料金且つ円滑な接続とサポートの充実を求め

てプロバイダーを変更している。

町は、この業者と20回線程度を契約しているが「財政悪化により歳出削減を徹底する」方針と矛盾する。また、「ひかり回線」の敷設効果を薄めていることにならないか。

比較検討する



契約回線数と利用料金を確認する。比較したうえで、より良いサービスと経費削減が両立するよう見直しも含めて検討する。



宮農型太陽光発電の研究を

問 酪農を取り巻く環境の悪化により、離農者の増加が不可避な状況だ。離農によって、農地の集積が進む一方で、急傾斜や狭隘のため大型作業機が使用できない農地が耕作放棄される可能性がある。こうした条件不利地を活用した「宮農型太陽光発電所」が注目されている。農地保全、離農者の生活基盤確保、さらに羊生産や畑作など小規模の新規就農対策として研究すべきではないか。そのために、農地の利用実態を詳細に調査してはどうか。

実態把握に努める

答 中山間直接支払い事業対象農地については、現状で耕作放棄地は存在しない。しかし、それ以外の農地については個別の状況を確認するに至っていない。今後、宮農型太陽光発電と農地の実態を研究したい。

行政不服審査会の結果はいつ公表するのか

問 町民から公開質問状が提出されている「図書館長誤発令」に関連して、行政不服審査会が開催されるのではと聞か、事実か。法では審査請求があった場合、審理員の選任や標準審査期間を公にすることと規定されている。また町の条例では、審査会の答申内容を公表することとなっている。これらについて、今後どのように手続きが進められるのか。準備中だとして、いつまでに、どのように公表されるのか。

速やかに公表する

答 法に基づき、必要な手続きを速やかに行つて。告示行為によって具体的な内容を公表することになる。

長尾 式宮 議員

地域おこし協力隊との交流の場を

問 数年前から標茶町でも地域おこし協力隊を採用し、様々な分野で活躍してもらっている。しかし一方で町民と広く接する機会が乏しいのも事実である。任期終了後標茶に定住する動機を作るためには、幅広く町民と交流できる機会が必要ではないだろうか。

交流、報告の場を検討する

答 協力隊の活動は、広報で61回誌面を通し、またSNSで発信、情報共有している。今後他の町の事例を参考にし、交流、報告の場を検討していく。

町営墓地の管理費の在り方を考えるべき

問 現在町営墓地を利用するにあたり年額で管理費が発生する。5年分までは管理費の前払いが可能と聞いている。近年親族が標茶にいないことで管理費の滞納があると聞いている。また、子供の世代に管理費の負担をさせたくないことから、長期前払いを希望するケースもある。以上のことから長期前払いを前提とした管理費負担を一定期間に定めてはどうか。

今後研究していく

答 現状、標茶霊園の管理料は年額1800円となっている。使用権者の様々な状況も一定程度配慮した形で5年運営としている。難しい部分はいろいろあるが、今後研究していく。



黒沼 俊幸 議員

やすらぎ園の入所者数の現在は

問 特別養護老人ホームやすらぎ園の職員の定員に対して、現在何人不足しているか。

3年前に調査したときは、入所者が79名であった。令和5年の3月時点では何名なのか。

町内住民が、やむを得ず隣接町村に流出しているが承知しているか。

介護職員の報酬や待遇の改善に最大限の努力をしてゆく

答 長期間継続してたくさん職員を募集している状況については、指摘のとおりだ。そのことによっても、ベッドが空いていても入園者を受け入れられない状況が続いている。これまでも度々同様の指摘があり、手当を設けるなど報酬や待遇の改善に努めてきた。今後、国全体の制度改

正も踏まえ、これからも最大限の努力を続ける。

シカ防護柵は令和5年では何%の達成となるか

問 野菜畑とダイコン畑のシカ防護柵は大変有効な事業である。目標面積と進捗状況を聞く。令和5年では何%の達成となるか。

この事業はたいして時限立法なので、標茶に事業を多く持ってくるよう考え、リーダーシップを発揮して推進してほしい。

大根生産者への普及率は100%

答 シカ柵の整備は、鳥獣被害防止対策交付金事業を活用して実施している。令和3年度に要望を受け、令和4年度から事業を開始した。令和4年度の実績は、4件。対象となった圃場の面積は、86ha、総延長は7121m、総事

業費は、1978万9千円であった。令和5年度については、14件、対象面積293ha、総延長33995m、総事業費9896万7千円であり、酪農家による飼料用作物分が増加している。

当初要望の強かった大根生産者については、二か年継続したことで普及率が100%になった。

同事業は、平成6年度も継続することでJAを通じて希望をとりまとめている。



シカ防護柵

松下 哲也 議員

バイオガスプラントの検討状況は

問 バイオマス産業都市構想に基づく事業展開に向けバイオガスプラント事業モデルの検討を行ったところがあるが、昨年と同じ決算金額である。どのような検討を行ったのか。

エコヴィレッジ推進協議会を中心に推進する

答 エコヴィレッジ推進協議会を中心にバイオガスプラントの計画を推進している。当初、「集中型」での整備計画を策定したが、令和4年度において、「個別型」を単独整備した場合についても、比較検討作業を行った。

都市公園を集約しては

問 市街地の公園6箇所と駅前広場、緑道の維持補修事業を行っているが、人口減少、少子化の中で集約化を検討する時期が来ていると考えるがどうか。

長寿命化計画を見直し経費削減を図る

答 公園の遊具等の安全対策として、毎月1回町職員が巡視し、異常があった場合は、状況をみて使用停止の措置をとる。年1回行っていた専門業者による点検は、今年度から中止した。都市公園の集約化については、都市計画の決定を受けているため、各町内会との協議等が必要だ。長寿命化計画を見直し、経費削減を図っていく。



サルボ展望台

サルボ展望台の改修は

問 サルボ展望台の老朽化が進んでいるが改修工事の見通しはあるか。観光客の安全確保はしっかりされているか。

町単独での改修は難しい

答 サルボ展望台の小規模な補修は、巡回を委託する中で対応している。全面的な改修には多額の費用を要するため、町単独では難しい。有利な補助事業等、財源が措置できれば改修を検討する。

病院の医療体制の維持は

問 人口減少、高齢化が進む中、現状に合わせた医療体制の維持に努めるとあるが現状をどう捉えているか。

令和4年は常勤医師3名であるが現在2名である。医師確保に向けてどう取り組んできたか。

医師、看護師の確保に努め現状の医療体制を維持する

答 令和6年4月から常勤医師が3名体制になる。

新体制の中で外来患者と入院患者、町の人口規模等から必要な病床数を考えなければならぬ。そのうえで、必要な医師や看護師の確保に努め、医療体制を維持してゆく。

やすらぎ園の現状と今後の方向性は

問 令和3年の厚生文教委員会での所管事務調査でやすらぎ園について報告があった。100名の定員を維持すべきであり、課題について検討し早期に方向を示す事が必要であると述べている。

現状の実態はどうか。今後の方向性はどうか考えているか。

やすらぎ園は身の丈に合った施設にすべき

答 やすらぎ園は、開設当初から定員100名を維持してきた。しかし、人口減少が著しい現状において、100名の定員を維持することが適当かどうかを考える必要があると認識している。

町として福祉関係の施設をフル装備するのではなく、人口をはじめ、身の丈に合った施設を造るべきと考えている。

齊藤 昇一 議員

過去の債券等不能欠損解決のため債権管理条例の制定をすべき

問 長年、繰り返し議論されている不能欠損についてだが、30年以上も経過している例もあり様々な観点から大変難しい問題となっている。

延滞金徴収条例などがあるが、直接的な問題解決とは至っていないのが現実だ。近年他の自治体では、債権回収の必要性、債権管理適正化の重要性から債権の管理・放棄等を定めている債権管理条例が制定されてきている。問題解決において有効と考える。

速やかにこの条例を制定すべきと考えるがどうか。

管理マニュアルの整備を急ぐ

答 債権管理については、税務課内に税外諸収入金収納対策委員会を設置し、その中に税外を含めた回収向上に取り組む委員会を設置している。

私債権には、滞納処分分の規定がない。公債権には、滞納処分規定のあるものがないものが存在する。このように、町が管理する各債権にはそれぞれ特徴があり、中には長い年月が経過しているものがあると承知している。まずは、債権管理マニュアルの整備に取り組む。

櫻井 一隆 議員

阿歴内ホースパークの
管理状況と活用実態は

問 本町は、道東ホーススタウンプロジェクトを創設して、「馬と共に暮らせる町：標茶」を振興しているが、阿歴内ホースパークの管理状況と活用実態について説明を求める。

管理は地域振興会に委託している

答 令和4年度は、コロナ禍のなかで利活用はできなかつたが、5年では、地域振興会が地域酪農祭を実施して160人の参加があった。
公園の管理は、5月から10月まで地域振興会に委託しており、管理費は中山間交付金事業を活用して、草刈り、管理棟内のトイレ清掃など、共同取り組みの中で実施している。

町有馬の導入について
問う

問 町は、トロッタ種を1頭購入しているが、いつ購入したのか。購入目的、購入額、管理場所、管理者、管理料について聞く。

管理は民間に委託している

答 令和元年10月に5万8182円で購入し、委託管理費として1カ月当たり5万9400円を払い、どさんこRanchで乗馬用に調教している。
令和4年、5年には、町の産業まつりで引き馬として活用している。



町有馬

鴻池 智子 議員

コロナウイルス対策は
万全の対応をすべき

問 コロナ感染症、特にワクチン接種について、役場職員は休日を返上しての対応となった。ワクチン接種は希望者対象であるが4年度の接種回数、接種人数、接種後副作用により健康被害を訴えた人は何人か。

配布されたワクチンを何らかの理由で廃棄処分とした数とその処分方法はどのように行われたのか。
また感染防止のために力を入れて取り組んだことは何か。ウイルス対策は今後も続くと考えられる、町民の生命を守る対応をすべきである。

町民の命を守る対応を
行う

答 町民の部分では、5回接種で合計1万4800名。1名の方が接種後、入院し国の健康被害救済制度適用となった。管理部分でのワクチンの廃棄は無く、当日急なキャンセル等で使い切れない部分は医療廃棄物として、専門業者に委託している。

3蜜の回避、マスク着用、手指消毒、室内の換気が必要と考える。

